

原 著 論 文

社会福祉系学生の進路傾向と国家資格取得状況  
希望及び決定進路と社会福祉士国家試験

ヴィラーグ ヴィクトル\*, 金子 麻美, 脇野 幸太郎,  
野田 健

(人間社会学部 社会福祉学科、\*連絡対応著者)

Career Tendencies and National Certificate Acquisition of  
Social Work Students  
Desired and Final Employment and the Certified Social Worker  
National Examination

Viktor VIRÅG\*, Mami KANEKO, Kotaro WAKINO and Ken NODA  
(Department of Social Work, Faculty of Human and Social Studies, \*Corresponding author)

Abstract

To gain future insight for educational guidance with regard to career tendencies and national certificate acquisition of social work students, this study aimed to compare existing data on students' desired employment during enrollment as well as final employment after actual graduation, and data on taking as well as passing the Certified Social Worker national examination. To achieve this objective, related data from year X and year Y graduates of the social work program at university A was re-processed and analyzed. The results clearly show that a consistent will for employment in the profession is important for both taking and passing the national examination. Therefore, the discussion identified raising and keeping awareness towards employment in social work as major tasks in student guidance. Furthermore, it is pointed out that while engaging in professional training that responds to domestic and international trends, it is also necessary to provide diverse educational choices that can satisfy diversifying student needs.

Key words

Social work education, Certified Social Worker training, national examination, career tendencies, desired employment

要 旨

本研究は、社会福祉系学生の進路傾向と国家資格取得状況に関する今後の教育指導において参考になる知見を得るために、学生が在学中に目指す希望進路及び卒業後に実際に進む決定進路と、社会福祉士国家試験の受験及び合格状況に関する既存データを比較することを目的としている。この目標を達成するため、A大学社会福祉士養成課程をX年度とY年度に卒業した学生の関連するデータを再集計及び分析した。その結果から、国家試験の受験と合格とも、一貫した専門内就職意欲が重要であることが明らかになった。そのため、考察では、学生指導において、社会福祉分野への就職に対する意識の向上及び維持を主要な課題として特定した。また、国内外の諸動向に対応した専門職養成を進めると同時に、学生の多様化しているニーズを満たせる多様な選択肢を教育において提供することも必要であると指摘した。

キーワード

ソーシャルワーク教育、社会福祉士養成、国家試験、進路傾向、希望進路

## 本研究の背景

日本の社会福祉系学生は、有資格のソーシャルワーカーになるために、社会福祉学学士等の学位取得に加え、社会福祉士等の国家資格を取得する必要がある。これは、ソーシャルワークの学士号（Bachelor of Social Work、BSW）や修士号（Master of Social Work、MSW）場合によって博士号（Doctor of Social Work、DSW）、あるいはそれらを踏まえた実践者登録（Registered Social Worker、RSW）の制度をソーシャルワーカー養成の基盤としている英語圏のソーシャルワーク先進国と異なるプロセスである（ヴィラーク [2018 : 99-105]）。日本では、大学等の高等教育機関において国家資格の指定科目を履修し、単位を取得した上で、国家試験の受験資格が与えられるルートが社会福祉士等養成の一般的な過程である（社会福祉振興・試験センター [2009]）。さらに、日本の場合、医療等の他分野における対人援助専門職と違って、社会福祉士等の福祉系国家資格は、業務独占ではなく、名称独占のみを与える資格である（日本国会 [1987]）。

したがって、日本では、国家試験に合格した者のみが社会福祉士等として名乗ることができ、有資格のソーシャルワーカーになる。社会福祉士の場合、国家試験の例年の合格率の全国平均は25%～30%程度であり、2017年度の試験の場合は30.2%であった（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 [2018]）。そのため、社会福祉系大学等にとって、国家試験の合格者数及び合格率は教育の主要なアウトカム指標の一つである。

しかし、医療等の他分野における対人援助専門職と違って、社会福祉系の学生の中に、そもそも専門内のソーシャルワーク実践現場を目指さず、国家試験を受験しない者もいる（日本学術会議社会学委員会社会福祉学分野の参照基準検討分科会 [2015]）。法学部等に入学した全ての者が国家試験を受験し、弁護士等にならないのと同じように、社会福祉学部等に入学した全ての者が国家試験を受験し、社会福祉士等にな

るとは限らないのが現状である。受験や実践者を目指さない学生は、専門外の労働市場において就職活動を展開し、民間企業等で一般職として働くことになる。

このような状況において、合格者数及び合格率と合わせて、国家試験の受験者数及び受験率も社会福祉系大学等にとって重要な指標である。国家試験の受験と合格に必要な学習は学生の意欲と強く関連するため、学習効果と教育成果はもちろんだ、その大学等が、ソーシャルワーク実践に従事する有資格人材を何人ほど養成し、専門職コミュニティと労働市場、また地域社会に送り出すことができているかを示すデータである。即ち、学校の社会貢献の一側面の度合いを表している。

## 研究目的

上述の研究背景を基に、本研究では、社会福祉系学生が在学中に目指す希望進路及び卒業と共に実際に進む決定進路の傾向と、社会福祉士国家試験の受験及び合格状況に関する既存データを比較し、今後の学生指導において参考にする知見を得ることを目的とする。

社会福祉系学生の進路傾向と国家資格取得状況の関連性について明らかにし、今後の対応を検討するために、希望及び決定進路調査と国家試験の受験及び合格データの関係について調べ、分析する。なお、進路傾向と国家資格取得状況の関係について、現時点では数量的に提示できていないため、説得力のあるデータを蓄積するために、本研究の一環として既存データを再集計し、調査する必要がある。

## 研究方法

本研究の方法は既存データの集計と分析を主たる手法として採用している。

研究の対象は、A大学社会福祉士養成課程の卒業生の希望及び決定進路と国家試験の受験及び合格に関するデータである。具体的に、3年次と4年次の希望進路、また卒業後の決定進路

と社会福祉士国家試験に関する全てのデータが存在する年度の卒業生、とりわけX年度卒業生とY年度卒業生のデータを対象範囲として選定している。なお、X年度卒業生とY年度卒業生の両方とも2007年度の社会福祉士養成課程における教育内容等の見直し後、現行カリキュラムの下で学習し、受験した学年である。

これらの既存データの再集計と分析を実施した時期は、2018年10月中である。なお、データの提供は、進路傾向についてはA大学の就職担当部署に、国家試験については社会福祉士養成課程の担当部署に受けた。

#### 倫理的配慮

本研究は、長崎国際大学人間社会学部社会福祉学科倫理委員会への申請を経て、「承認」の審査結果を受けている（承認番号：SW2018005）。

本研究では、インフォームドコンセントの原理が遵守された。研究方法は既存データの集計及び分析であり、希望進路と決定進路に関するデータの場合は、そのデータが収集された時点で、進路等に関する目的に沿った使用について調査票に記載があり、書面で説明が行われた。また、国家試験に関する学校別データは厚生労働省が公開している。なお、データ利用は、次世代の専門職養成の示唆を得るため、公益性が高いと判断された。

既存データにおけるプライバシーへの配慮として、次のような手順に沿って研究を進めた。希望及び決定進路と社会福祉士国家試験の受験及び合格に関するデータから、以下の5項目のみを抽出した。

- 1) 3年次に社会福祉分野への就職希望の有無（3年次希望進路）
- 2) 4年次に社会福祉分野への就職希望の有無（4年次希望進路）
- 3) 卒業後に社会福祉分野への就職の有無（卒業後決定進路）
- 4) 社会福祉士国家試験の受験の有無

#### 5) 社会福祉士国家試験の合格の有無

個人が特定される可能性を最小限化するために、性別や年齢等も含めて、その他の属性情報を再集計・分析の対象とせず、データは上記のカテゴリー別にのみ処理した。具体的に、3年次と4年次の希望進路、また4年次の決定進路について福祉・医療等の「専門内」あるいはその他の「専門外」という分類より詳しい情報は扱わなかった。また、国家試験については、社会福祉士国家試験の受験及び合格の有無のみを提示した。なお、大学名と卒業年度については匿名化した。

#### 結 果

表1と表2は、A大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の進路傾向と国家資格取得状況についてまとめている。ここでは、集計及び分析結果について、進路傾向、国家資格取得状況、両者の関係の順で記述する。

#### 進路傾向

進路傾向に関する既存データは、3年次と4年次の希望進路と卒業後の決定進路における社会福祉分野への就職希望、あるいは実際の就職の有無であった。これらを基に、以下の8パターンが考えられる。

- ・パターン 1：3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望し、卒業後に実際に社会福祉分野へ就職した卒業生。
- ・パターン 2：3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望せず、卒業後に実際に社会福祉分野へ就職しなかった卒業生。
- ・パターン 3：3年次に社会福祉分野への就職を希望し、4年次に希望せず、卒業後に実際に社会福祉分野へ就職しなかった卒業生。
- ・パターン 4：3年次に社会福祉分野への就職を希望せず、4年次に希望し、卒業後に実際に社会福祉分野へ就職しなかった卒業生。

表1 A大学社会福祉士養成課程X年度卒業生の進路傾向と国家資格取得状況 (N = 42)

希望及び決定進路	社会福祉士国家試験			合計 (人)	割合 (%)
	受験無	受験有 合格無	受験有 合格有		
社会福祉分野への就職(希望)の有無					
3年次有・4年次有・卒業後有(パターン)	2	12	7	21	50.00
3年次無・4年次無・卒業後無(パターン)	1	2	0	3	7.14
3年次有・4年次無・卒業後無(パターン)	4	1	0	5	11.90
3年次無・4年次有・卒業後無(パターン)	2	2	0	4	9.52
3年次無・4年次無・卒業後有(パターン)	0	0	0	0	0.00
3年次有・4年次有・卒業後無(パターン)	1	4	0	5	11.90
3年次無・4年次有・卒業後有(パターン)	1	2	0	3	7.14
3年次有・4年次無・卒業後有(パターン)	0	1	0	1	2.38
合計(人)	11	24	7	42	100.00
割合(%)	26.19	57.14	16.67	100.00	

全時点のデータが存在する者のみを表示している。(na = 8)

表2 A大学社会福祉士養成課程Y年度卒業生の進路傾向と国家資格取得状況 (N = 49)

希望及び決定進路	社会福祉士国家試験			合計 (人)	割合 (%)
	受験無	受験有 合格無	受験有 合格有		
社会福祉分野への就職(希望)の有無					
3年次有・4年次有・卒業後有(パターン)	3	12	8	23	46.94
3年次無・4年次無・卒業後無(パターン)	2	2	0	4	8.16
3年次有・4年次無・卒業後無(パターン)	3	1	0	4	8.16
3年次無・4年次有・卒業後無(パターン)	2	1	0	3	6.12
3年次無・4年次無・卒業後有(パターン)	0	0	0	0	0.00
3年次有・4年次有・卒業後無(パターン)	6	5	1	12	24.49
3年次無・4年次有・卒業後有(パターン)	0	2	1	3	6.12
3年次有・4年次無・卒業後有(パターン)	0	0	0	0	0.00
合計(人)	16	23	10	49	100.00
割合(%)	32.65	46.94	20.41	100.00	

全時点のデータが存在する者のみを表示している。(na = 15)

- ・パターン：3年次と4年次にも社会福祉分野への就職を希望せず、卒業後に実際に社会福祉分野へ就職した卒業生。
  - ・パターン：3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望し、卒業後に実際に社会福祉分野へ就職しなかった卒業生。
  - ・パターン：3年次に社会福祉分野への就職を希望せず、4年次に希望し、卒業後に実際に社会福祉分野へ就職した卒業生。
  - ・パターン：3年次に社会福祉分野への就職を希望し、4年次に希望せず、卒業後に実際に社会福祉分野へ就職した卒業生。
- 研究対象であったX年度卒業生とY年度卒業

生のデータにおいて、これらのパターンは次の通りであった。パターン①、即ち社会福祉分野への就職を一貫して希望し、卒業後にそれが実現した者は半分程度を占めている。具体的には、このような者はX年度卒業生の中に42人中21人(50.00%)、Y年度卒業生の中に49人中23人(46.94%)であった。パターン②、即ち社会福祉分野への就職を一貫して希望せず、卒業後も他分野に進んだ者は、10人に1人もいない。具体的には、X年度卒業生の中に42人中3人(7.14%)、Y年度卒業生の中に49人中4人(8.16%)であった。パターン③、即ち3年次にのみ社会福祉分野への就職を希望し、4年次に希望進路を変え、卒業後に他分野に進んだ者もおおよそ同等な割合を占めている。具体的には、X年度卒業生の中に42人中5人(11.90%)、Y年度卒業生の中に49人中4人(8.16%)であった。パターン④、即ち3年次に社会福祉分野への就職を希望せず、4年次に希望進路を変え、しかし卒業後には結局他分野に進んだ者もほぼ同じ割合でいる。具体的には、X年度卒業生の中に42人中4人(9.52%)

%)、Y年度卒業生の中に49人中3人(6.12%)であった。パターン⑤、即ち3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望しなかったが、卒業後には社会福祉分野に進んだ者はいない。具体的には、X年度卒業生の中に42人中0人(00.00%)、Y年度卒業生の中に49人中0人(00.00%)であり、両年度ともいなかった。パターン⑥、即ち3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望するが、卒業後には他分野に進んだ者は一定の割合でいる。具体的には、X年度卒業生の中に42人中5人(11.90%)、Y年度卒業生の中に49人中12人(24.49%)であった。パターン⑦、即ち3年次に社会福祉分野への就職を希望せず、4年次に希望進路を変え、それに沿って卒業後に社会福祉分野に進んだ者は少ないが、一定数いる。具体的には、X年度卒業生の中に42人中3人(7.14%)、Y年度卒業生の中に49人中3人(6.12%)であった。最後に、パターン⑧、即ち3年次に社会福祉分野への就職を希望し、4年次に希望進路を変え、しかし卒業後には結局社会福祉分野に進んだ者は極め

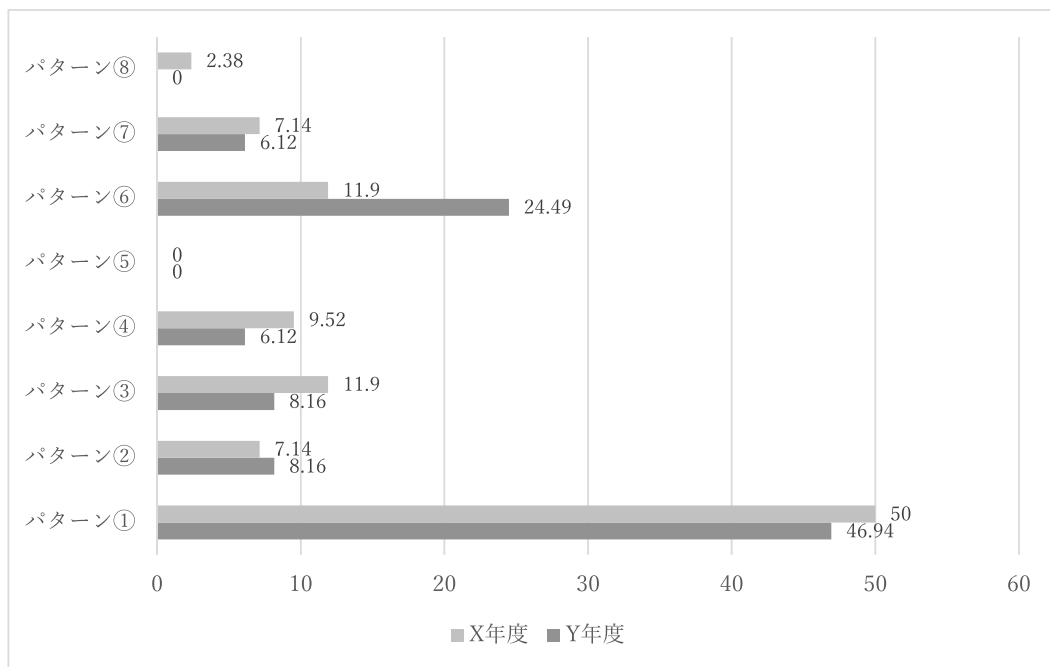


図1 A大学社会福祉士養成課程X年度卒業生とY年度卒業生のパターン別進路傾向 (%)

て少ない。具体的には、X年度卒業生の中に42人中1人(2.38%)、Y年度卒業生の中に49人中0人(00.00%)であった。図1はA大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の進路傾向のこれらのパターンを視覚的にまとめている。

#### 国家資格取得状況

国家資格取得状況に関する既存データは、社会福祉士国家試験の受験と合格の有無であった。したがって、以下の3種類の結果が考えられる。

- ・未受験者：社会福祉士国家試験を受験しなかった卒業生。
- ・不合格者：社会福祉士国家試験をし、合格しなかった卒業生。
- ・合格者：社会福祉士国家試験をし、合格した卒業生。

研究対象であったX年度卒業生とY年度卒業生のデータにおいて、これらの結果は次の通り

であった。未受験者、即ち社会福祉士国家試験をそもそも受けなかった者は、3人～4人に1人はいる。具体的には、このような者はX年度卒業生の中に42人中11人(26.19%)、Y年度卒業生の中に49人中16人(32.65%)であった。不合格者、即ち社会福祉士国家試験を受けたが、合格できなかった者は半分前後を占めている。具体的には、このような者はX年度卒業生の中に42人中24人(57.14%)、Y年度卒業生の中に49人中23人(46.94%)であった。そして、合格者、即ち社会福祉士国家試験を受け、合格できた者は、5人～6人に1人に留まっている。具体的には、このような者はX年度卒業生の中に42人中7人(16.67%)、Y年度卒業生の中に49人中10人(20.41%)であった。図2はA大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の国家資格取得状況のこれらの結果を視覚的にまとめている。

#### 進路傾向と国家資格取得状況の関係

表3は表1と表2の再集計データから、A大

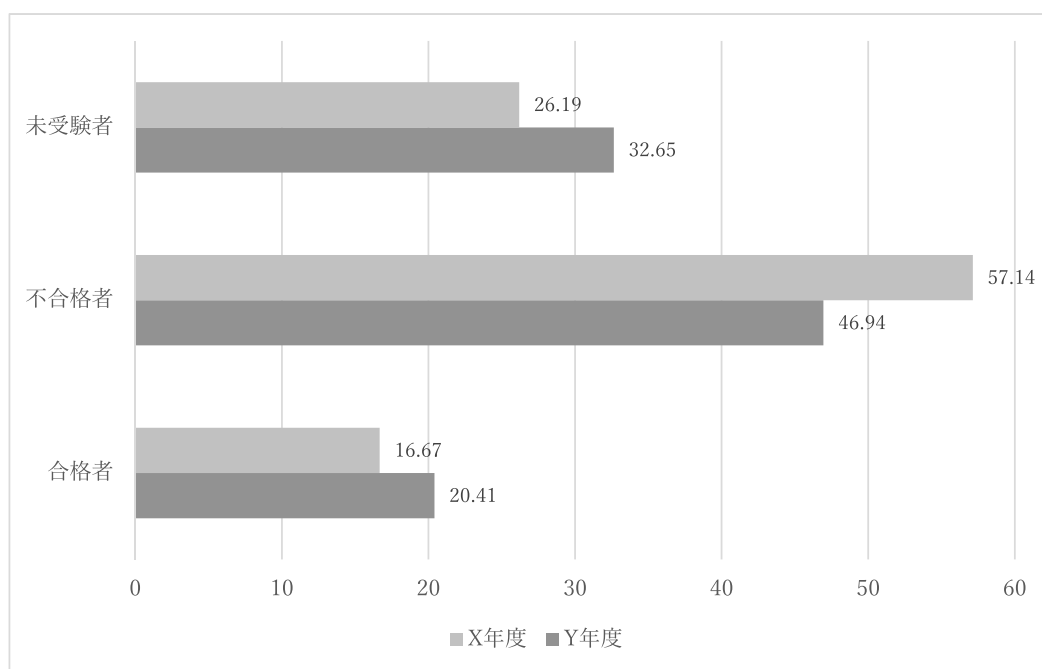


図2 A大学社会福祉士養成課程X年度卒業生とY年度卒業生の結果別国家試験取得状況 (%)

表3 A大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の進路傾向パターン別の社会福祉士国家試験の受験率と合格率 (%)

進路傾向パターン	X年度卒業生		Y年度卒業生	
	受験率	合格率	受験率	合格率
パターン	90.48	36.84	86.96	40.00
パターン	66.67	0.00	50.00	0.00
パターン	20.00	0.00	25.00	0.00
パターン	50.00	0.00	33.33	0.00
パターン				
パターン	80.00	0.00	50.00	16.67
パターン	66.67	0.00	100.00	33.33
パターン	100.00	0.00		
合計	73.81	22.58	67.35	30.30

該当する卒業生はいなかった。

学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の社会福祉士国家試験の受験率と合格率を進路傾向パターン別に計算したものである。

研究対象であったX年度卒業生とY年度卒業生のデータにおいて、進路傾向と国家資格取得状況の関係は次の通りであった。合計受験率は7割前後で、合計合格率は20%～30%程度である。具体的には、X年度卒業生の合計受験率は73.81%（全42者中に31人が受験）で、Y年度卒業生の合計受験率は67.35%（全49人中に33人が受験）であった。また、X年度卒業生の合計合格率は22.58%（受験した上記31人中に7人が合格）で、Y年度卒業生の合計合格率は30.30%（受験した上記33人中に10人が合格）であった。

社会福祉士国家試験の受験率を進路傾向パターン別に抽出すると、次の通りになる。パターン、即ち社会福祉分野への就職を一貫して希望し、卒業後にそれが実現した者の受験率は、8割～9割である。具体的には、パターンのX年度卒業生の場合は90.48%（上記21人中に19人が受験）、パターンのY年度卒業生の場合は86.96%（上記23人中に20人が受験）であった。パターン、即ち社会福祉分野への就職を一貫して希望せず、卒業後も他分野に進んだ者の受

験率は、5割～7割である。具体的には、パターンのX年度卒業生の場合は66.67%（上記3人中に2人が受験）、パターンのY年度卒業生の場合は50.00%（上記4人中に2人が受験）であった。パターン、即ち3年次にのみ社会福祉分野への就職を希望し、4年次に希望進路を変え、卒業後に他分野に進んだ者の受験率は、2割～3割である。具体的には、パターンのX年度卒業生の場合は20.00%（上記5人中に1人が受験）、パターンのY年度卒業生の場合は25.00%（上記4人中に1人が受験）であった。パターン、即ち3年次に社会福祉分野への就職を希望せず、4年次に希望進路を変え、しかし卒業後には結局他分野に進んだ者の受験率は、3割～5割である。具体的には、パターンのX年度卒業生の場合は50.00%（上記4人中に2人が受験）、パターンのY年度卒業生の場合は33.33%（上記3人中に1人が受験）であった。パターン、即ち3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望しなかったが、卒業後には社会福祉分野に進んだ者はどの年度もない。パターン、即ち3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望するが、卒業後には他分野に進んだ者の受験率は、5割～8割である。

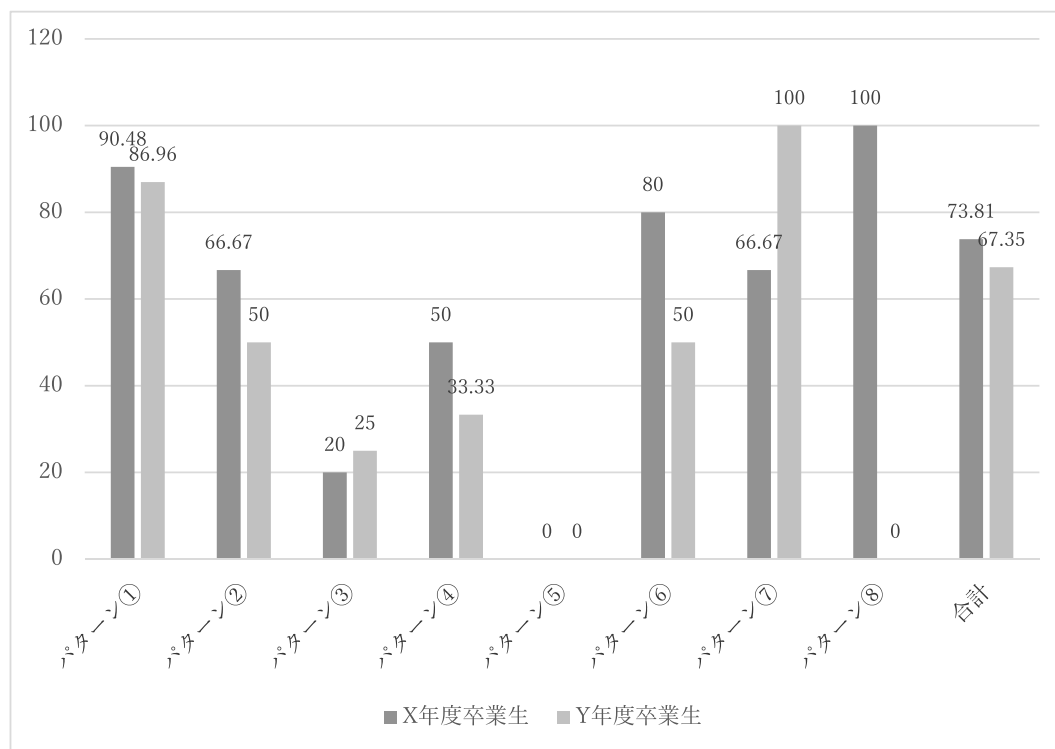


図3 A大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の進路傾向パターン別の社会福祉士国家試験の受験率(%)

具体的には、パターン①のX年度卒業生の場合には80.00%(上記5人中に4人が受験)、パターン②のY年度卒業生の場合には50.00%(上記12人中に6人が受験)であった。パターン③、即ち3年次に社会福祉分野への就職を希望せず、4年次に希望進路を変え、それに沿って卒業後に社会福祉分野に進んだ者の受験率は、6割~10割である。具体的には、パターン②のX年度卒業生の場合には66.67%(上記3人中に2人が受験)、パターン⑦のY年度卒業生の場合には100.00%(上記3人中に3人が受験)であった。最後に、パターン⑧、即ち3年次に社会福祉分野への就職を希望し、4年次に希望進路を変え、しかし卒業後には結局社会福祉分野に進んだ者の合格率は10割である。具体的には、パターン⑦のX年度卒業生の場合には100.00%(上記1人中に1人が受験)で、パターン⑧のY年度卒業生はいない。図3はA大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の進路傾向パターン別

の社会福祉士国家試験の受験率を視覚的にまとめている。

なお、社会福祉士国家試験の合格率を進路傾向パターン別に抽出すると、次の通りになる。パターン①、即ち社会福祉分野への就職を一貫して希望し、卒業後にそれが実現した者の合格率は、3割~4割である。具体的には、パターン①のX年度卒業生の場合には36.84%(受験した上記19人中に7人が合格)、パターン②のY年度卒業生の場合には40.00%(受験した上記20人中に8人が合格)であった。パターン③、即ち社会福祉分野への就職を一貫して希望せず、卒業後も他分野に進んだ者と、パターン④、即ち3年次にのみ社会福祉分野への就職を希望し、4年次に希望進路を変え、卒業後に他分野に進んだ者、そしてパターン⑤、即ち3年次に社会福祉分野への就職を希望せず、4年次に希望進路を変え、しかし卒業後には結局他分野に進んだ者の合格率は、全て0割で、合格した者はどの



年度もいなかった。また、パターン①、即ち3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望しなかったが、卒業後には社会福祉分野に進んだ者はどの年度もない。パターン②、即ち3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望するが、卒業後には他分野に進んだ者の合格率は、0割～2割である。具体的には、パターン②のX年度卒業生の場合は00.00%（受験した上記4人中に0人が合格）、パターン②のY年度卒業生の場合は16.67%（受験した上記6人中に1人が合格）であった。パターン③、即ち3年次に社会福祉分野への就職を希望せず、4年次に希望進路を変え、それに沿って卒業後に社会福祉分野に進んだ者の合格率は、0割～3割である。具体的には、パターン③のX年度卒業生の場合は00.00%（受験した上記2人中に0人が合格）、パターン③のY年度卒業生の場合は33.33%（受験した上記3人中に1人が合格）であった。最後に、パターン④、即ち3年次に社会福祉分野

への就職を希望し、4年次に希望進路を変え、しかし卒業後には結局社会福祉分野に進んだ者の合格率は0割である。具体的には、パターン④のX年度卒業生の場合は00.00%（受験した上記1人中に0人が合格）で、パターン④のY年度卒業生はいない。図4はA大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の進路傾向パターン別の社会福祉士国家試験の合格率を視覚的にまとめている。

また、表4と表5は表1と表2の再集計データから、A大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の進路傾向パターンの割合を社会福祉士国家試験結果別に計算したものである。

未受験者、即ち社会福祉士国家試験をそもそも受けなかった者は、進路傾向パターンの割合について、X年度卒業生とY年度卒業生に関しても、特別な傾向がみられない。不合格者、即ち社会福祉士国家試験を受けたが、合格できな

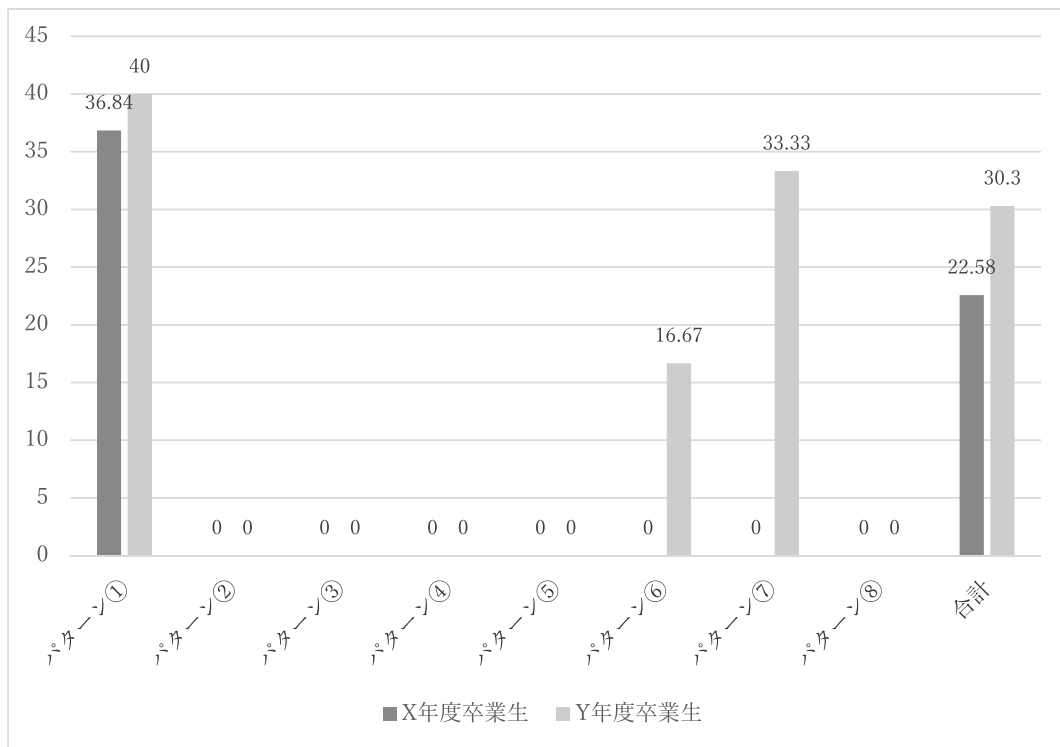


図4 A大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の進路傾向パターン別の社会福祉士国家試験の合格率(%)

表4 A大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生の社会福祉士国家試験結果別の進路傾向パターンの割合(%)

社会福祉士 国家試験結果	進路傾向パターン								合計
	パターン	パターン	パターン	パターン	パターン	パターン	パターン	パターン	
未受験者	18.18	9.09	36.36	18.18	0.00	9.09	9.09	0.00	100.00
不合格者	50.00	8.33	4.17	8.33	0.00	16.67	8.33	4.17	100.00
合格者	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00

表5 A大学社会福祉士養成課程のY年度卒業生の社会福祉士国家試験結果別の進路傾向パターンの割合(%)

社会福祉士 国家試験結果	進路傾向パターン								合計
	パターン	パターン	パターン	パターン	パターン	パターン	パターン	パターン	
未受験者	18.75	12.50	18.75	12.50	0.00	37.50	0.00	0.00	100.00
不合格者	52.17	8.70	4.35	4.35	0.00	21.74	8.70	0.00	100.00
合格者	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	0.00	100.00

かった者は、パターン、即ち社会福祉分野への就職を一貫して希望し、卒業後にそれが実現した者が半分以上を占めている。これは、そもそも受験者の多くがパターン の者であるためである(X年度卒業生は31人中21人、Y年度卒業生は30人中20人)。具体的には、不合格者のX年度卒業生の場合は50.00%(不合格の24人中に12人がパターン)、不合格者のY年度卒業生の場合は52.17%(不合格の23人中に12人がパターン)であった。そして、合格者、即ち社会福祉士国家試験を受け、合格できた者は、圧倒的にパターン の者が多い。具体的には、合格者のX年度卒業生の場合は100.00%(合格の7人中に7人がパターン)、合格者のY年度卒業生の場合は80.00%(合格の10人中に8人がパターン)であった。図5と図6はA大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生とY年度卒業生の社会福祉士国家試験結果別の進路傾向パターンの割合を視覚的にまとめている。

## 考 察

考察では、結果から見えてきた現状と課題について再確認し、ソーシャルワーク専門職教育に係る近年の国内外動向と実際に多様化している学生のニーズに対応した社会福祉教育について論じる。

### 現状と課題

社会福祉系学生の進路傾向と国家資格取得状況について、結果で示したデータから、明らかな相関が浮き彫りになっている。進路傾向パターン別の受験率をみると、パターン、即ち社会福祉分野への就職を一貫して希望し、卒業後にそれが実現した者は10人に9人の割合で社会福祉士国家試験を受験し、受験率が高くなっているが、他パターンの学生もある程度の挑戦はしている(表3、図3)。しかし、合格率をみた場合、パターン以外の学生は、国家試験にほとんど成功しないのが現状である(表3、図4)。確かにパターン、即ち3年次と4年次に社会福祉分野への就職を希望するが、卒業後には他

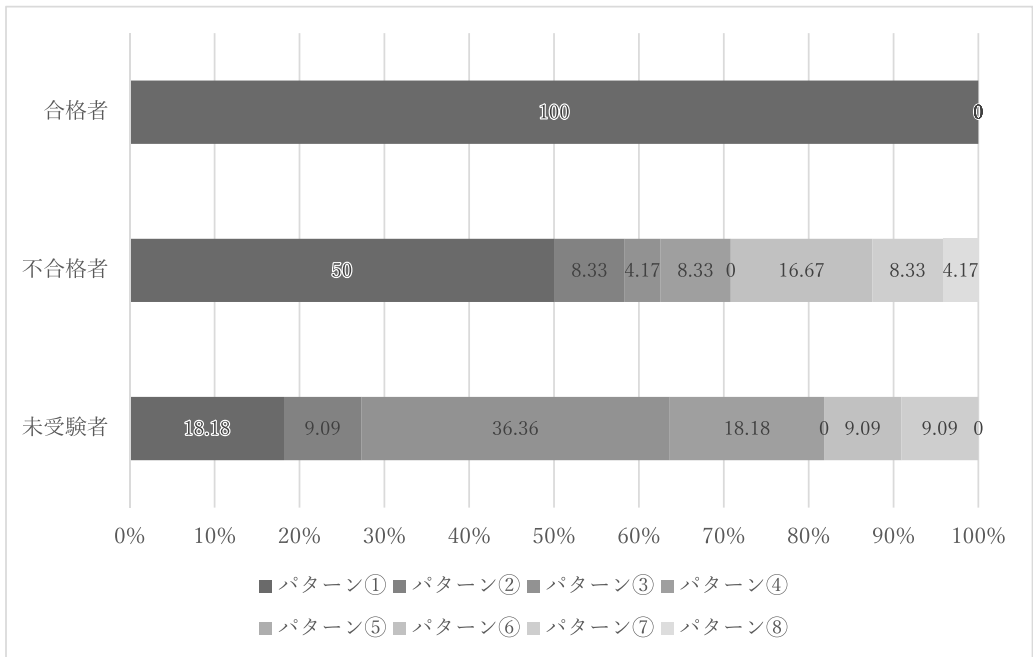


図5 A大学社会福祉士養成課程のX年度卒業生の社会福祉士国家試験結果別の進路傾向パターンの割合(%)

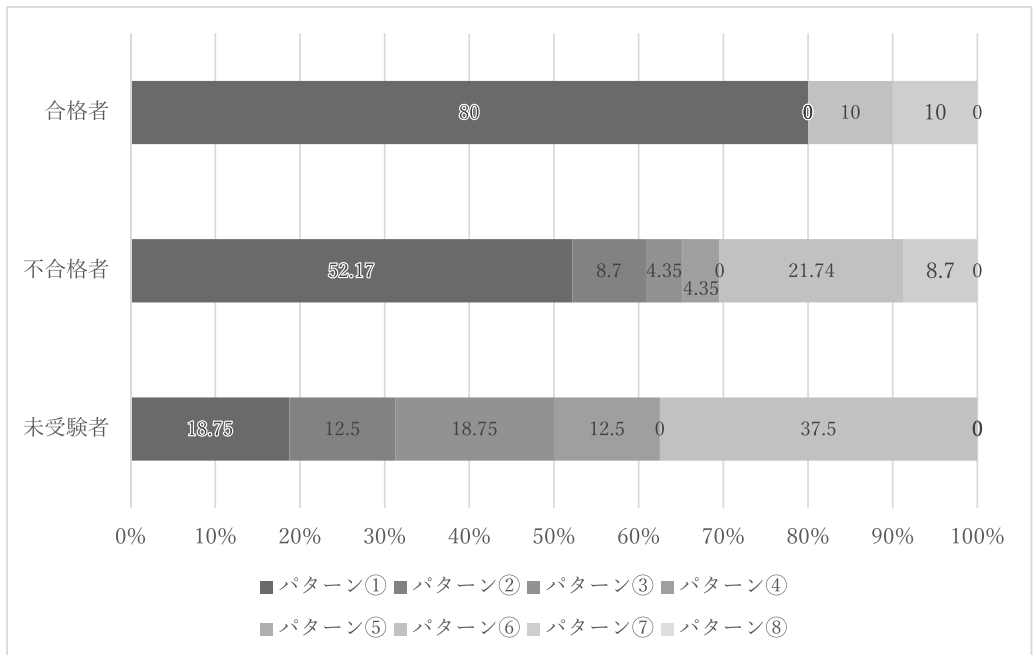


図6 A大学社会福祉士養成課程のY年度卒業生の社会福祉士国家試験結果別の進路傾向パターンの割合(%)

分野に進んだ者と、パターン、即ち3年次に社会福祉分野への就職を希望せず、4年次に希望進路を変え、それに沿って卒業後に社会福祉分野に進んだ者の中にも合格している者はいるが、少数で、割合も低い。視点を逆にすれば、社会福祉士国家試験の合格者の圧倒的な大半は明らかにパターン の者である（表4、表5、図5、図6）。

したがって、社会福祉士の国家資格取得には、一貫して社会福祉分野への就職を希望し、実際の就職を目指すことが重要である。つまり、有資格者ソーシャルワーク専門職としての自分像を形成し、それに向けて努力することが求められる。そのために、教育の立場では、専門的な力量の伝達に加え、学生のモチベーションを高めるために、意識向上と動機付けの取り組みも求められる。例えば、長崎国際大学社会福祉学科において、世界ソーシャルワークデーと日本のソーシャルワーカーデーの活用を通じて、国内外の専門職コミュニティへの帰属意識の向上を目的としている各種事業はこのような取り組みの一例に当たる（Virag [2018]）。

#### 今後の専門職養成への対応

ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に対する社会的なニーズと期待は国内外とも高い。厚生労働省は、現代社会のニーズ把握を踏まえ、将来的なビジョンを示している（厚生労働省社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会 [2018]）。具体的に、社会福祉士は以前よりも幅広い分野での活躍が期待され、少子高齢化などの社会的な変化によるニーズの多様化及び複雑化に伴って、ソーシャルワークの機能の発揮と、社会資源の開発等を含めた実践能力が求められる。さらに、その中で、地域共生社会の実現に向けて、地域住民等との協働が必要である。なお、今後の社会福祉士がこれらの役割を果たせるようになるためには、養成カリキュラムの見直し、地域ぐるみでの育成、そして専門職に対する社会的な理解の促進が指摘されている。

要するに、教育内容、特に実習及び演習の充実、職能団体をはじめとして行政や住民などの利害関係者の連携による専門職育成、また活動内容の「見える化」によってソーシャルワーク機能に対する国民の理解を得ることが直近の重点課題である。

国内動向に加え、国際動向も社会福祉士養成にますます影響を及ぼすようになってきている。グローバル・スタンダードの制定による全世界における専門職育成の標準化を目指す専門業界の動きがみられる（International Association of Schools of Social Work, International Federation of Social Workers [2004]）。さらに、当事者参加などによってより実践に直結する教育の実現に向けた国際的な職能団体側の取り組みも現れている（International Federation of Social Workers Interim Education Commission [2017]）。また、ボローニャ宣言及びプロセスのように、教育と資格制度の各国間の相互互換性を促す国際動向も存在する（European Higher Education Area [1999]）。

これらの国内外の動向に対応することは、社会福祉士養成教育にとって極めて重要である。国内では社会の期待に応え、社会的な役割を果たすことは、地位向上はともかく、場合によっては専門職の存続に関わる。また、国際的なスタンダードを満たすことは、グローバルな競争力を確保するために欠かせない。なお、近隣諸国及び地域との資格互換制度は、新たな在留資格の創設によって国内の就職の可能性を高めると同時に、留学生の本格的な受け入れの前提でなければならない。

社会福祉士養成教育を取り巻く上述の国内外動向の中、受験率と合格率を上げ、社会へ貢献するソーシャルワーク専門職を一人でも多く送り出すことは依然として社会福祉教育の使命である。そして、受験率と合格率を向上させる手段の一つとして、本研究で明らかになったように、学生の進路傾向についても同時に考える必要があり、早い段階から社会福祉分野への就職

意欲を促進する指導が求められる。

#### 学生のニーズへの対応

学生の社会福祉への関心を高め、専門内の就職を促し、100%を達成することは、背景で述べた日本特有の構造的な要因からも、結果で取り上げたA大学の実際のデータからも重要であることは明らかである。一方で、日本学術会議が指摘しているように、学生の進路傾向が多様化し、国家資格を目指さない学生もいるのが日本の社会福祉教育の実態である（日本学術会議社会学委員会社会福祉学分野の参照基準検討分科会〔2015〕）。このような状況の中、従来の有資格者養成に取り組むと同時に、学生の多様なニーズに応えることも課題である。

そのため、日本学術会議は、市民性の涵養と福祉マインドをもった学生の育成を社会福祉学教育の基盤として定めている。前者は、学生自身の市民性に留まらず、市民性の現実社会における組織化や展開を支援するファシリテーター、即ち地域社会において市民の参加を促す中心的な役割を担う人材の育成を含む。なお、後者の福祉マインドは単に「やさしい心」や「思いやりの心」ではなく、「人間の尊厳などの価値を踏まえて自らが社会的役割を実行するために必要な素養」として定義されている。

そして、日本学術会議は社会福祉学を学ぶ全ての学生が習得すべき基本的な能力についても指定している。社会福祉学固有の能力は以下の通りである。

- 1) 個人の尊厳を重視し支援する能力
- 2) 生活問題を発見し、普遍化する能力
- 3) 社会資源を調整・開発する能力
- 4) 社会福祉の運営に貢献する能力
- 5) 権利を擁護する能力
- 6) 個人の力を高め社会を開発する能力

また、身につけるべきより一般的なジェネリックスキルは以下を含む。

- 1) 社会で暮らす一人ひとりの生活を重視し、多様な価値観を受容する
- 2) 人権の視点をもち差別や社会的排除の問題に気づく
- 3) 他人の話に耳をかたむけ、その人が抱えている課題を認識し、それが社会の問題であるとして把握する
- 4) 日々の生活の中で市民としての責務をはたし、市民性を発揮する
- 5) 市民社会のさまざまな活動に積極的に参加し、広く人々の生活の質の向上に貢献する
- 6) 他者と協同してよりよい共生社会を構築するための役割を担う

さらに、日本学術会議によれば、専門職志向の学生の中でも従来と異なるキャリアを希望する学生も増大していることも事実である。要するに、狭義の社会福祉施設及び機関のような伝統的な専門内就職ではなく、良い広い意味でのソーシャルワークを展開できる国際支援やソーシャルビジネス等の国内外 NGO 等における就労を志す学生の存在である。ニーズがあまりにも多様なため、このような学生への対応は、普遍的に行われるべきではなく、それぞれの教育機関が特色を發揮し、日本の社会福祉教育全体で応えるように日本学術会議が促している。つまり、各校が、国家試験の限定的な範囲に焦点を当てた養成教育と同時に、例えばコミュニティ開発、災害ソーシャルワーク、国際援助、多文化支援、社会起業、福祉ビジネスなどの教員の専門分野や研究領域を活かしたスペシフィックな教育にも従事しなければならないという考え方である。無論、日本の社会福祉教育の中でこのような幅広い選択肢を提供することは、学生の広義の専門内就職の可能性の拡大と関心の向上につながる。

## 結 論

本研究では社会福祉系学生の進路傾向と国家試験取得状況の比較を目的とした。達成するために、希望及び決定進路と社会福祉士国家試験に関する既存データを再集計・分析した。国家試験の受験と合格とも、一貫した専門内就職意欲が重要であることが明らかになった。そのため、学生指導において、社会福祉分野への就職に対する意識の向上及び維持が主要な課題となっている。また、国内外の諸動向に対応した専門職養成に取り組むと同時に、多様化している学生のニーズに応えるために、教育において多様な選択肢を用意することも必要であると指摘した。

### 引用・参考文献一覧

#### 和文

ヴィラーク・ヴィクトル(2018)『多様性時代のソーシャルワーク：外国人等支援の専門職教育プログラム』中央法規出版。

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課(2018)「第30回社会福祉士国家試験合格発表」<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000196349.html> (2018年10月25日閲覧)

厚生労働省社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会(2018)「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu-Shakaihoshoutantou/0000199560.pdf> (2018年10月28日閲覧)

社会福祉振興・試験センター(2009)「社会福祉士国家試験：受験資格(資格取得ルート)」<http://www.sssc.or.jp/shakai/shikaku/route.html> (2018年10月25日閲覧)

日本学術会議社会学委員会社会福祉学分野の参照基準検討分科会(2015)「大学教育の分野別質保証ため教育課程編成上の参照基準：社会福祉学分野」<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h150619.pdf> (2018年10月26日閲覧)

日本国会(1987)「社会福祉士及び介護福祉士法」[http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0500/detail?lawId=362AC0000000030](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=362AC0000000030) (2018年10月25日閲覧)

#### 英文

European Higher Education Area(1999) Joint Declaration of the European Ministers of Education.  
[https://web.archive.org/web/20080211212119/http://www.bologna-bergen2005.no/Docs/00-Main\\_doc/990719BOLOGNA\\_DECLARATION.PDF](https://web.archive.org/web/20080211212119/http://www.bologna-bergen2005.no/Docs/00-Main_doc/990719BOLOGNA_DECLARATION.PDF) (October 29, 2018)

International Association of Schools of Social Work, International Federation of Social Workers(2004) Global Standards for the Education and Training of the Social Work Profession.  
<https://www.iassw-aiets.org/wp-content/uploads/2018/08/Global-standards-for-the-education-and-training-of-the-social-work-profession.pdf> [October 26, 2018]

International Federation of Social Workers Interim Education Commission(2017) Closing the Gaps between Social Work Practice and Education.  
<https://www.ifsw.org/closing-the-gaps-between-social-work-practice-and-education/> [October 29, 2018]

Virag, Viktor(2018) Awareness Raising for Social Work Students towards Heightened Professional Identity. *4th Asia Future Conference* (Seoul, Korea)